

「売上回復」と「価格転嫁」が従業員の待遇改善に不可欠

—全国中小企業景気動向調査の結果から—

ポイント

- 中小企業において、賃上げおよび一時金支給の実施状況は企業規模や業種によって格差がみられる。
- コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、売上が感染拡大前の水準を上回っている企業では、過半数が賃上げを実施している。
- 原材料価格やエネルギー価格の上昇分を、販売価格に転嫁できていない企業においては、賃上げ等の実施割合が顕著に低い。
- 賃上げおよび一時金支給の待遇改善を着実に進めるためにも、売上回復と価格転嫁が強く求められている。信用金庫が取引先の売上回復や価格転嫁を支援するにあたっては、金融支援のみならず、本業への伴走的支援が求められる。

はじめに

日本経済の再生に向けて賃上げと経済成長の好循環の必要性が指摘されるなかで、従業員の約6割を占める中小企業においても、賃上げが政府や経済団体等から求められている。また、人手不足が深刻化しており、人材確保のための賃上げに迫られている企業もある。

一方で、中小企業においては、経営上の余裕がないなどの理由から、賃上げが難しいとの声が少なくない。また、賃上げとは別に一時金の支給を実施している企業もみられる。

そこで今回は、全国の信用金庫の協力を得て四半期ごとに実施している「全国中小企業景気動向調査」の2023年4-6月期調査の結果を基に、中小企業における賃上げおよび一時金の支給（以下「賃上げ等」という。）の状況を概観した。

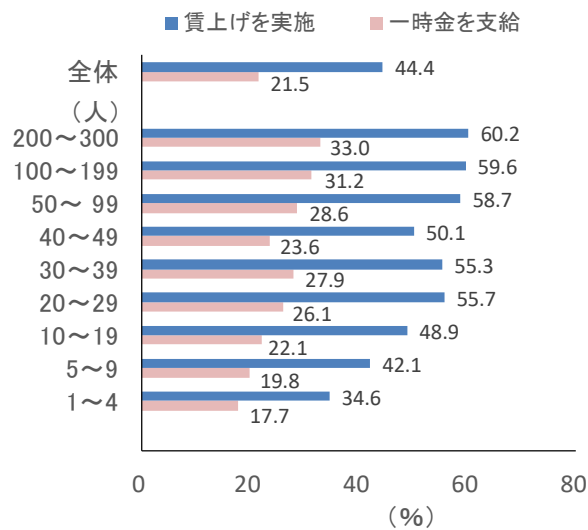
1. 規模や業種で賃上げ等の状況に格差

賃上げ等の実施状況については、賃上げについては44.4%が実施、一時金の支給については21.5%が実施となった。

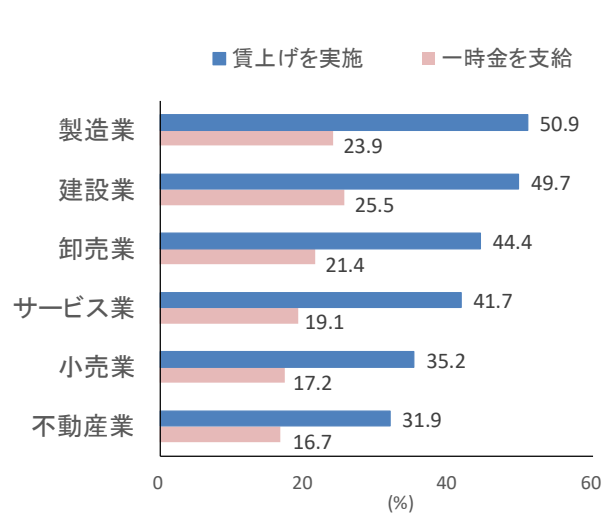
もっとも、従業員規模別にみると、大きな企業ほど賃上げ等の実施割合が高い傾向にある（**図表1左**）。また、業種別では、製造業や建設業で賃上げ等の実施割合が高い一方で、小売業や不動産業では低い傾向にある（**図表1右**）。

これらのことから、規模や業種による格差がみられ、中小企業全般に賃上げ等の動きが広がっていないことがうかがえる。

(図表1) 賃上げおよび一時金の実施状況
従業員規模別



業種別



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫地域・中小企業研究所作成

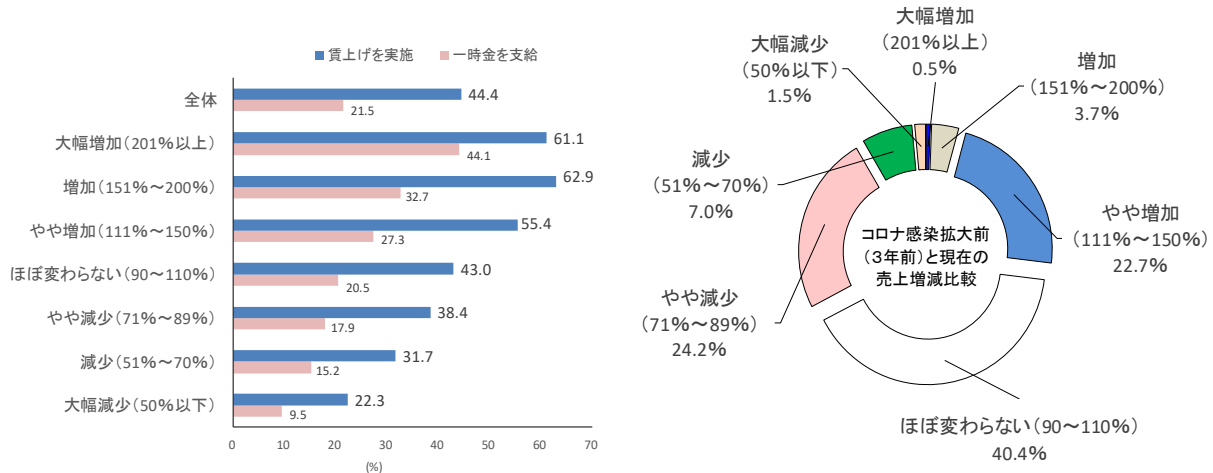
2. 売上の回復状況が賃上げ等に直結

また、コロナ禍を乗り越えて収益が回復している企業とそうでない企業とで、賃上げ等の状況には大きな差がみられる。具体的には、現在の売上¹がコロナ禍前を上回っている企業では、賃上げ等を実施する割合が高く、下回っている企業では賃上げ等を実施する割合が低い傾向がみられた (図表2左)。

とりわけ売上が増加した企業では、過半数が賃上げを実施している。

調査員のコメント (以下「コメント」という。) をみると、「コロナ前より業況良好であり、全従業員に1万円ベースアップしたほか、決算賞与も支給した。(金属製品製造 群馬県)」や「円安を追い風にして売上が増加。利益率も改善して従業員に分配した。従業

(図表2) コロナ禍前と現在の売上比率別にみた賃上げ等実施状況



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫地域・中小企業研究所作成

¹ 質問の際は、「貴社の現在の売上について、感染拡大前 (およそ3年前) と比べ、どの程度となっていますか。」と尋ねた。

員の定着率も良好である。（中古車販売 愛知県）」と、売上増加により賃上げ等の実施ができていない企業がある一方で、「取引先の設備投資意欲が低下しており、自社の売上にも影響が出ている。業況は厳しく、賃上げはできていない。（機械工具、電子部品卸 岡山県）」と回答している企業もあった。

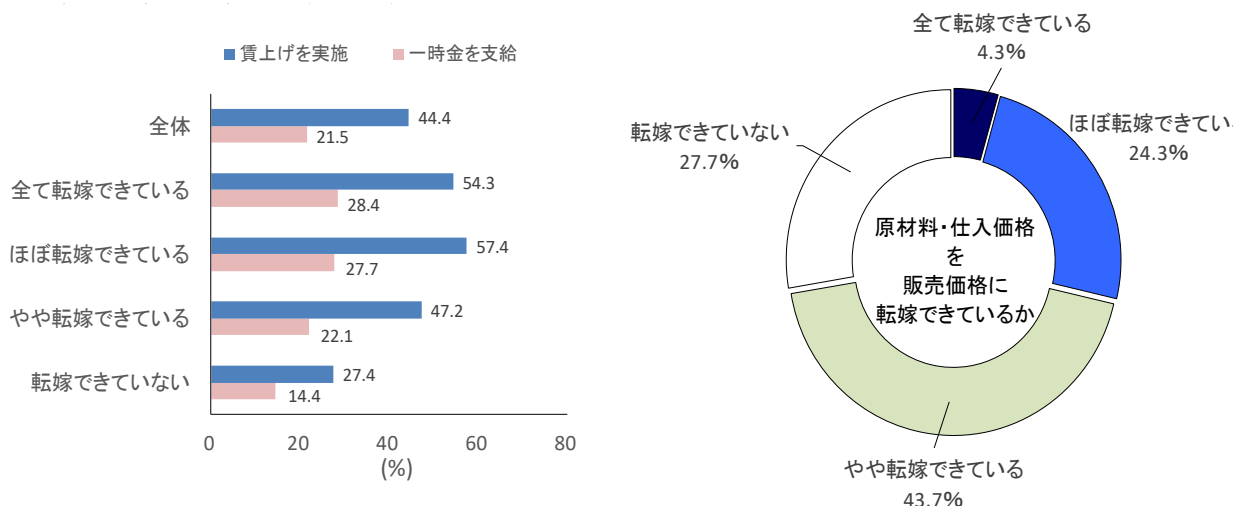
3. 販売価格への転嫁状況が賃上げ等に直結

一方、原材料価格やエネルギー価格の上昇についても、販売価格に転嫁できている企業と、転嫁できていない企業とで、賃上げ等の状況に大きな差がみられる。原材料価格上昇分について「全て転換できている」「ほぼ転換できている」と回答した企業の過半数が賃上げをしているのに対し、「転換できていない」企業では27.4%にとどまった（図表3左）。また、エネルギー価格についても同様に「転嫁できていない」と回答した企業では、賃上げ等の実施割合が低くなっている（図表4左）。

コメントをみると、「昨年末までに、原材料やエネルギー価格高騰分の価格転嫁について交渉し、実施済み。そのため、賃上げをしても業況や資金繰りに影響はない。（鋳造 岡山県）」や「原材料価格の転嫁が進んでおり、業況は順調。今後は人材確保のため、労働環境の整備や福利厚生制度の充実などに取り組む。（金属加工製品 兵庫県）」と販売価格への転嫁ができたことから賃上げ等を実施できたという声もある一方で、「物価値上がりの影響で、賃上げの余力がない。今後は販売価格の引上げに注力していく。（木材製造 北海道）」「原材料やエネルギーの価格上昇分を転嫁できないことから、賃上げを実施できなかった。（土木工事 新潟県）」「電気料金の高騰についていけず、現状賃上げ分の利益を確保できていない。（水道用バルブ製造 長野県）」と価格転嫁ができないことで、賃上げ実施が厳しいとの声も企業から聞かれている。

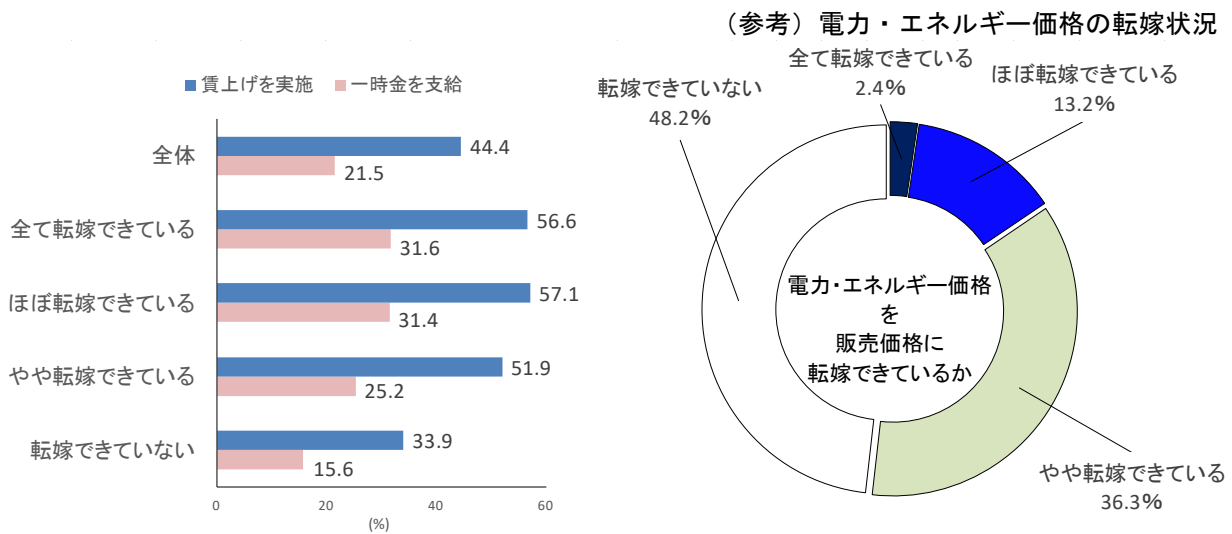
（図表3）原材料価格上昇分の販売価格への転嫁状況別にみた賃上げ等実施状況

（参考）原材料仕入価格の転嫁状況



（備考）全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫地域・中小企業研究所作成

(図表4) エネルギー価格上昇分の販売価格への転嫁状況別にみた賃上げ等実施状況



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫地域・中小企業研究所作成

まとめ (おわりに)

本稿では、中小企業の賃上げ等の状況について分析した。結果、売上回復の状況と価格転嫁の状況が賃上げに大きな影響を及ぼすことが分かった。中小企業の持続的な賃上げを実現するためには、売上が回復することはもちろん、元請け企業との取引状況の改善を通じた価格転嫁の実現が必要となろう。

「人材流出阻止のため、賃上げを実施。今後は福利厚生改善にも着手し、人材確保につなげる。(肥料、農業資材卸 岩手県)」、「人手は常に不足。人材確保のため職場環境改善に取り組んでいるが、同業者も同じ取り組みをしており、差別化ができない。(保育園 埼玉県)」といったコメントに代表されるように、すでに人材獲得に向けた競争が起きている。賃上げ等の待遇改善を着実に進めるためにも、売上回復と価格転嫁が強く求められている。

信用金庫が取引先の売上回復や価格転嫁を支援するにあたっては、取引先の財務内容のみならず、事業内容そのものを理解することが欠かせない。これは、信用金庫が現在取り組みを強化している事業性評価そのものである。売上が回復できない、もしくは価格転嫁がままならないなど、苦しんでいる企業こそ、信用金庫のコンサルティング的な機能を必要としているであろう。コロナ禍が収まりつつある中で、継続的な伴走支援が望まれる。

以上

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。